

令和 8 年度外国語指導助手派遣業務に係る公募型プロポーザルの公告

プロポーザル方式について次のとおり公告する。

本プロポーザルに参加を希望する者は、以下により関係書類を作成の上、提出すること。

令和 8 年 2 月 17 日

茨城県教育委員会教育長 柳橋 常喜

1 業務の内容等

(1) 業務名

令和 8 年度外国語指導助手派遣業務

(2) 業務の内容

令和 8 年度外国語指導助手派遣業務仕様書のとおり

(3) 契約期間

令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで

2 競争参加者の資格に関する事項

本プロポーザルに参加しようとする者は、以下の全ての要件を満たすこと。

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号。以下「政令」という。）第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当していない者であること。
- (2) 政令第 167 条の 4 第 2 項の規定に基づく茨城県の入札参加の制限を受けていない者であること。
- (3) 茨城県物品調達等競争入札参加者資格審査要項（平成 8 年茨城県告示第 254 号）に基づく競争入札参加資格があること。ただし、茨城県物品調達等登録業者指名停止基準に基づく、指名停止の措置を受けている者でないこと。
- (4) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (5) 茨城県暴力団排除条例（平成 22 年茨城県条例第 36 号）第 2 条第 1 号又は同条第 3 号に規定する者でないこと。
- (6) 企画提案書の内容を円滑に遂行するために必要な組織、人員及び資金等の経営基盤を有する者であること。

3 企画提案書の提出

(1) 提出書類

ア 企画提案提出書（様式第 1 号）

イ 資格要件に関する申立書（様式第 2 号）

ウ 企画書（任意）※無記名（社名等が明示されていないもの）

企画書は、仕様書の内容を踏まえた上で、以下の内容を記載すること。

- ① 採用・派遣体制
- ② 人員の確保
- ③ 研修体制
- ④ 労務管理体制
- ⑤ 危機管理体制
- ⑥ 教育的効果

⑦ 業務実績

⑧ 経費

エ 見積書

オ 会社概要

(2) 提出方法

電子メール（データ）

(3) 提出期限

令和8年2月27日（金）午後4時（必着）

(4) 提出先

茨城県教育庁学校教育部高校教育課 担当 川上

〒310-8588 茨城県水戸市笠原町978番6

電 話 029-301-5260

E-mail kokyo@pref.ibaraki.lg.jp

4 プレゼンテーション

実施しない

5 派遣業者予定者の選定

(1) 担当課内に設置する審査委員会において、提出された企画書を(2)の評価項目に基づき、審査した上で決定する。

(2) 企画提案内容を審査するための審査項目

ア 採用・派遣体制

イ 人員の確保

ウ 研修体制

エ 労務管理体制

オ 危機管理体制

カ 教育的効果

キ 業務実績

ク 経費

(3) 審査結果の通知

ア 審査結果は、審査委員会終了後に通知する。

イ 審査結果の内容については、一切公表しない。

ウ 結果についての異議申し立ては、一切認めない。

6 公募に関する説明書の交付

(1) 交付期間

令和8年2月17日（火）から令和8年2月27日（金）まで（茨城県の休日を定める条例（平成元年茨城県条例第7号）第1条に規定する県の休日を除く。）。

(2) 交付方法

以下を閲覧しダウンロードすること。

茨城県物品役務入札情報サービス

URL：<http://ppi2.cals-ibaraki.lg.jp/koukai/do/Accepter>

茨城県教育委員会ホームページ

URL：<https://kyoiku.pref.ibaraki.jp/nyusatsu/>

7 その他

- (1) 書類等の作成に使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。
- (2) 企画提案書の作成及び提出に関する費用は、提出者の負担とする。
なお、提出された企画提案書等は返却しない。
- (3) 企画提案書に虚偽の記載をした場合は、企画提案書を無効にするとともに、不利益処分を行うことがある。
- (4) 本プロポーザルに基づき生じた一切の権利及び義務は、本業務に係る令和8年度当初予算が否決された場合又はその執行が停止された場合は、その効力を失うものとする。
- (5) その他詳細については、説明書による。